

未来技術社会実装事業の概要

未来技術社会実装事業 概要

概要

- 未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、**社会実装に向け、関係府省庁による総合的な支援（ハンズオン支援）を3年間実施。**
- **地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」**等の各種交付金、補助金を活用できるよう、地方公共団体を支援。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集。
H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業を選定。現在34事業に対して支援を実施中。

事業イメージ

地域課題

少子高齢化、生産年齢人口の減少の結果、

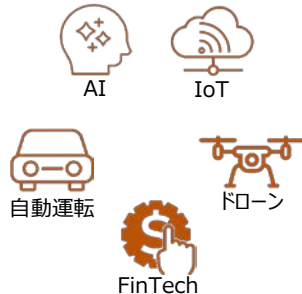
- ・安全安心な地域づくりの必要性の高まり
- ・産業、生活サービスの衰退、担い手不足
- ・交通弱者の増加

など

応募検討

- 地域課題を解決するため、地方公共団体が未来技術を活用した取組を検討

AI・IoT、自動運転、ロボット（ドローン含む）、キャッシュレス・ブロックチェーン 等



応募・選定

未来技術社会実装事業

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化
- 複数の関係省庁を交えた地域実装協議会での支援
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象

事業a
A省・B省支援

事業b
B省・C省支援

事業c
D省支援

地域実装協議会

関係省庁

地方公共団体

民間事業者

総合調整

社会実装

計画・実証実験

実装に向けた課題検証・解決

横展開

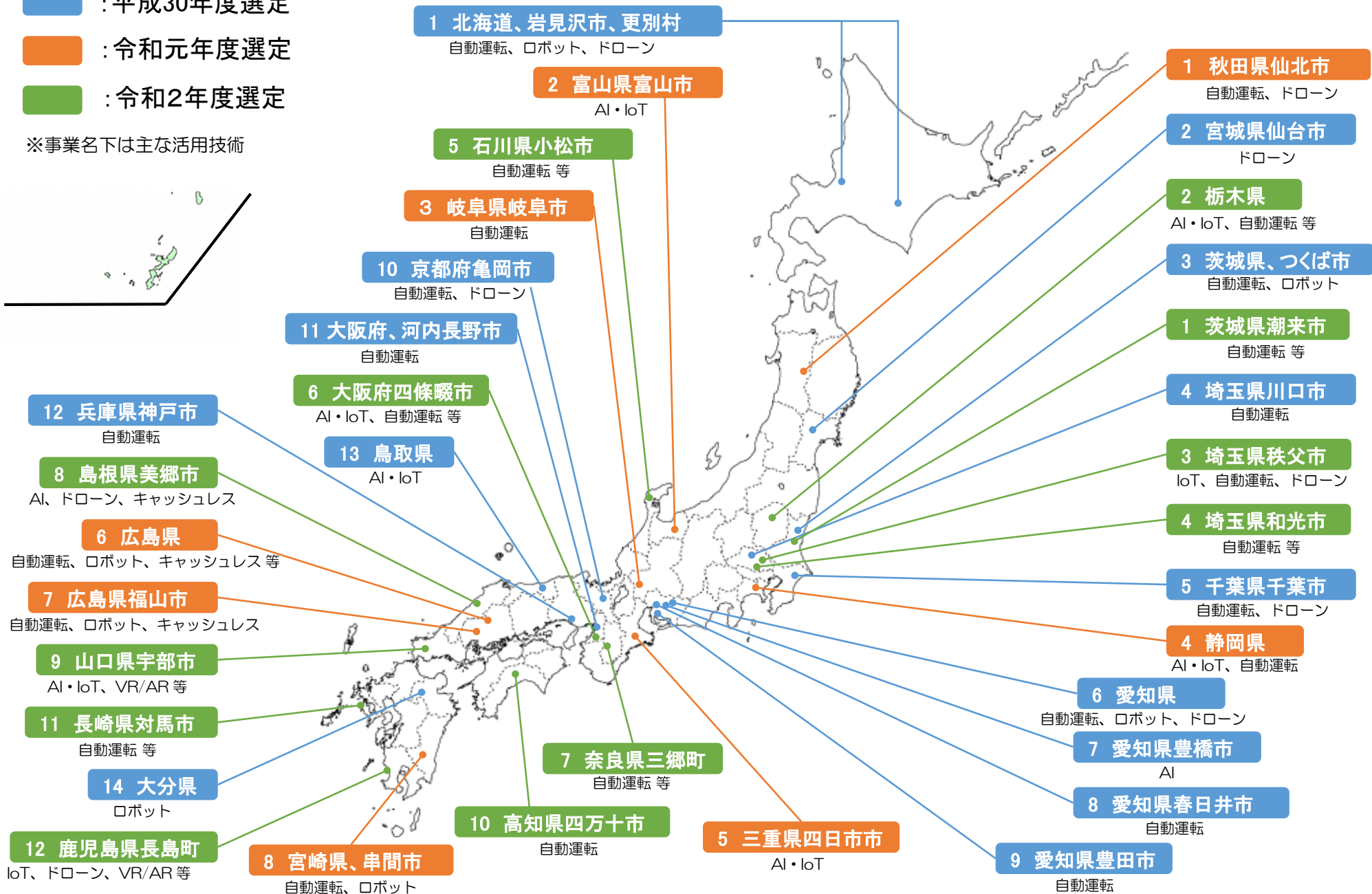
未来技術社会実装事業 選定事業一覧

■ :平成30年度選定

■ :令和元年度選定

■ :令和2年度選定

※事業名下は主な活用技術



現地支援責任者の役割について

現地支援責任者とは

- ・「地域実装協議会（現地支援体制）」における、**国側の実務責任者**。
- ・「地域実装協議会」の**国側構成員より1名を「現地支援責任者」として選定**。

現地支援責任者の役割

(1)社会実装に向けたワンストップ支援

「地域実装協議会」における国の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う。**特に実装に向けた支援を行う。**

(2)関係省庁連絡会議への報告

「未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う。

(3)その他、未来技術社会実装事業全般に関する相談への対応

